

# 政党政治における野党の役割

山口 二郎  
(法政大学教授)

## はじめに

今年には戦後70年の年だが、政治改革、政党再編成というプロジェクトが始まってほぼ20年の年でもある。様々な試行錯誤を経て、非自民の政治家自身も、それを応援する学者や労働組合も、民主党を政権の担える政党に育てるという目標を設定し、約10年かけて2009年に政権交代を達成した。しかし、その後の政権運営の失敗や党の分裂によって、民主党政権はわずか3年で瓦解した。2012年以後、政権交代可能な政党政治を作るというプロジェクトは振り出しに戻ったどころか、よりマイナスの方に引き戻された。

本稿の課題は、この20年の政治再編のプロジェクトを振り返り、民主党政権崩壊以後、なぜ民主党が再起できず、一強多弱状態を許してきたかを考えることである。2015年の6月以降は、安倍政権が推進する集団的自衛権行使のための安全保障法制に対し、国民的な批判が高まり、内閣支持率が急速に低下する事態となった。この反対運動の中で若者や女性による新たな動きも注目を集めている。政治の方向を転換する機会が巡ってきたということもできる。民主党がこうした社会運動とどのような関係を構築し、エネルギーを充填するかという課題についても、併せて考えてみたい。

## 1. なぜ一強多弱に逆戻りしたのか

民主党政権崩壊後、民主党が二大政党の

一翼を担うことができない状態はなぜ続いているのか。

### (1) 政権交代の総括の欠如

第一の理由は、民主党が政権交代の経験を総括していない点にある。特に、政権交代の意義が何であって、どのような政策的成果を実現できたかを、民主党自身が認識できていない。民主党政権時代の後半には、マスコミは政権に対してきわめて批判的、否定的となり、民主党政権は大失敗というイメージが定着した。選挙で大敗した後に強がりを行う必要はないとしても、当の民主党の政治家自身、自分たちが何を成し遂げたかを理解しておらず、過度に自虐的になった。

政権の敗因については、閣僚や党幹部を経験した政治家は、それぞれ自分の経験に基づいてそれなりの分析をしているだろう。首相が外交や財政について、詰めの甘い政策スローガンを打ち出し、後で収拾がつかなくなったこと。政治主導をはき違え、官僚を排除して、具体的な政策形成がうまくいかなかったこと。重要な政策課題に関して党の分裂を招いたこと。何より、公共事業の見直し、原発事故の検証など民主党らしさを発揮すべきテーマで官僚や既得権に敗れ、市民の期待を裏切ったこと。こうした失敗について、民主党政権の要路にいた政治家は、程度の違いはあれ、忸怩たる思いを持っているはずである。そして、それは再び政権交代を起こす際に活用しなけ

ればならない。

つい最近まで、国民は政権交代の経験を用意な失敗と断じ、変化よりも自民政権が継続することの方が望ましいと考えてきた。そうした国民に対して、政権交代の意義と民主党の達成について説明できなければ、野党の再生や二大政党制の確立など、できるはずはない。マスコミの大半が依然として民主党に敵対的である現状において、自己を肯定することは難しい作業である。しかし、政党、政治家には誇りが必要である。誇りのない政治家が国民から信頼されるはずはない。

実際、民主政治を運営する手法、従来の政治では軽視された部分や社会における弱い立場の人々のニーズをとらえて政策化すること、という二つのテーマに関しては、民主党は安倍自民党よりもはるかにましであった。民主党は結党以来、「市民が主役」というスローガンを唱えてきた。政権交代を実現した後は、外務省の密約に関する情報公開、記者会見に参加するジャーナリストの拡大、さらには原発事故以後の原子力政策に関して、対話型世論調査が実施されるなど、政治の透明性の確保や多様な市民参加を実現した。これは従来の自民党政権ではありえなかった変化である。また、高校授業料無償化、貧困対策、自殺対策、NPOに対する寄付税制の創設、環境税の導入など、自民党政権では軽視されたテーマについて政策が実現され、自殺者の減少などの成果を上げた。

少数の分野ではあったが、政権を変えたことで政策が実現し、社会が変化したことは誇るべき実績である。民主党政権に対する批判は謙虚に聞かなければならないが、反省の議論の半分程度のボリュームで政権交代の意義を民主党自身で語らなければならない。

## (2) 野党の立ち位置に関する混乱

野党不在の第二の理由は、野党の立ち位置をめぐる混乱が続いたことであった。自民党は野党時代に利権を失い、利益誘導による支持の拡大ができなくなった。その代わりに、日本会議という右翼的なイデオロギー団体と

の結合を深めた。そして、極めて復古主義的な憲法改正案をまとめた。その自民党が安倍晋三総裁を押し立てて政権を取りかえたのであるから、野党は権威主義や復古的ナショナリズムと対決しなければならないはずであった。しかし、そのような政治思想における対決構造は明確にならなかった。日本維新の会、のちの維新の党という右翼的ポピュリズムの政党が存在したことが、対決構図を妨げた要因である。巨大与党に対抗する場合、野党は協力しなければならない。しかし、維新、少なくともその主要な部分は自民党の右側に位置する勢力であり、リーダーの中には安倍との提携を公言した政治家も存在した。したがって、同じく野党であっても、民主党と維新は自民党を挟んで左右に分かれていた。ゆえに、野党の提携には限界があった。

維新に勢いがあった時期には、野党結集が維新から提起され、民主党が受け身に回った感があった。しかし、基本的な思想や理念を抜きにした非自民結集が失敗に終わることは明らかであり、民主党が再編に慎重な姿勢を保持したことは正解であった。いわゆる大阪都構想に関する大阪市民投票の結果、都構想が否決され、橋下徹市長が政治的な威力を失ったことで維新も存在感を失い、ようやく理念に基づく非自民結集の環境が整ったということができる。

## (3) 政権交代可能な二大政党制のイメージを再確認

野党の存在感を取り戻すために、日本が目指すべき二大政党制のイメージを確認しておく必要がある。仮に、維新を中心とした新党が野党第一党になり、安倍自民党との間で憲法改正や新自由主義的経済政策などで同じ方向を向いて、どちらが大声を出せるかという競争をするなら、日本の政党政治は終わりである。日本で目指すべきは、あくまで欧米の二大あるいは二極的政党システムである。一方には経済界や富裕層を支持基盤とする保守政党が存在し、小さな政府路線を進める。他方には労働組合や知識人を支持基盤とする進歩

的、あるいは中道左派的政党が存在し、市場経済の弊害の是正、人権の擁護などを追求する。これが二大政党の標準形である。

民主党政権が崩壊した後の日本で、いかにしてこの標準形を再構築するかが課題である。一つの注意点は、政党はいつも政権にいられるわけではないということ、さらに世界のどこでも進歩派、左派の勢力が政権を持てる時期は、保守政権に比べて短いということである。もちろん、政党は常に次の選挙で政権を取ることを目指さなければならない。しかし、本物の政権交代を起こすためには、指導者の育成と政策の練磨を重ねなければならないのであり、10年に一度政権交代を起こすことを目標にするという時間軸が必要である。目先の話題を追う政治ジャーナリズムにあおられて意味不明な野党再編を目指したり、名前の変更などの見せかけの改革を行ったりすることは、かえって政権交代の可能性を遅らせる。中期的な時間軸の下で、本格的な政権交代の準備をしなければならない。民主党に必要なのは、その時間軸である。

## 2. 民意の変化と民主党の課題

### (1) 民意の転回

次に、政治に対する民意の現状を見ておこう。発足以来安倍政権は高い支持率を持続していた。その理由は、何よりも景気回復への期待である。日経平均株価は2万円を超え、円安によって輸出企業の収益は増加した。生活実感として景気回復の恩恵を受ける人は多数派ではないが、好況感は政権に対する支持を押し上げる。2014年12月の総選挙でも、そのような漠然とした現状肯定感が安倍自民党の勝利をもたらした。

ただし、各紙の世論調査では、政策的選好と内閣支持の間に大きな矛盾が存在してきた。原発再稼働、集団的自衛権の行使容認などの重要な政策課題について、国民の多数は安倍政権の進める政策に反対している。しかし、支持率は40～50%を維持してきた。つまり、安倍政権の支持基盤は強固なものでは

なく、政策面で国民が安倍路線を支持しているわけでもない。株価が下がり、景気が減速すれば、たちまち政権支持は低下するという脆弱な構造が続いていた。

しかし、安保法制をめぐる国会審議が進むにつれて、民意の変化が起き始めた。安全保障法制の政府案について、衆議院憲法調査会で3人の憲法学者がそろって違憲と断じたことから、世論は大きく変化した。ラルフ・ダーレンドルフは、東欧革命の分析の中で、政治には、憲法・政治体制をめぐる政治 (constitutional politics) と通常の政治 (normal politics) の二種類があると述べている。政治体制をめぐる政治とは、民主主義、議会制度、人権など政治の基本原則と制度をめぐる論争であり、通常の政治とは一定の民主主義制度の上で資源配分をめぐる行われる日常的な権力行使や競争である。成熟した民主主義国では憲法原理が定着しているため、体制をめぐる政治は後景に退くが、日本はそうではない。安倍首相は、政権持続のためにアベノミクスを前面に打ち出していた。しかし、昨年7月1日の閣議決定以後、集団的自衛権をめぐる憲法政治を前面に出すようになった。そして、国民の多くは従来の平和主義や民主主義が安倍政治によって脅かされるのではないかと危機感を抱くに至った。

この危機感は新しい政治運動を起こす原動力となった。学生はLINEやメールで組織を広げ、数千さらには数万の市民を国会議事堂の周辺に集めることに成功している。こうした学生を見て、学者も沈黙を保つことを恥じ、安保法制反対や、戦後70年談話において侵略への反省と謝罪を明らかにすることを求めることなど、政治的発言をするようになった。安保法制の強行採決を契機に、安倍内閣の支持率は低下し、50%前後を保っていたものが40%を切る水準まで低下し、多くの調査では不支持が支持を上回るようになった。

今、新しい政治文化が生まれようとしている。それは、公共的利益の形成に自ら積極的に発言し、参加しようとする市民の運動である。も

ちろん、こうした運動をそのまま既成政党の下部団体に組み込むことは不可能である。しかし、民主党はこうした市民と関心を共有し、これらの人々の願いを議会政治の中で実現することを目指すべきである。

## (2) 民主党の課題

野党のロールモデル(仕事の型)は一つではない。場面と課題に応じてモデルを使い分ける柔軟さが必要である。第一は、戦う野党、英語で言えばオポジションである。野党は、特に議会の中では政府与党を批判し、その横暴に抵抗することを任務とする。その時、中途半端な対案など必要ない。特に、政治体制をめぐる政治が前面に浮上しているような状況では、憲法と民主主義を守ることを頑強に唱え、それを壊そうとする権力に異を唱えることが唯一の対案である。最近の報道では、民主党内の一部議員グループが安保法制に関して対案を作成することを模索し、それを通して野党再編を進めるという構想もあると伝えられている。「対案型野党でなく反対野党のままでは政権の受け皿にはなれない」と発言した政治家もいるそうだが(『毎日新聞』7月22日朝刊)、見当違いも甚だしい。立憲主義と民主主義という本来の争点を見失えば、危機感を持つ市民から見放される。

第二のモデルは、提案する野党である。通常の政治の局面では、野党は政府の政策を批判するだけでなく、自らよりよい社会のイメージを喚起しなければならない。現代の政党政治においては、昔のような明快な対立軸が立てられないという指摘もある。しかし、程度の差を競うことにも意味はある。税と社会保障、エネルギーの将来、温暖化対策のための費用負担、どれをとっても白か黒かの二分法では語れない問題である。程度の差にこそ政党の思想が現れる。この点で、民主党は2012年総選挙で掲げたマニフェストを出発点に、民主党政権の一応の到達点からさらに前進するという議論を重ねていかなければならない。

第三のモデルは、回転する野党である。これは、台風のイメージである。台風は水温の

高い海で海面から上昇する水蒸気を含んで発達する。雇用、介護、教育、地域経済など社会の現場で課題を発見し、そうした課題解決に取り組んでいる人々の要求を吸い上げながら政党としての活動を回していくというのが第三のモデルである。そのためには、地方議員、地域社会において介護、環境などに取り組む様々な団体との連携が不可欠である。民主党政権時代にも、NPOの寄付税制や自殺対策のテーマでは、回転体のモデルを実践できたはずである。これをあらゆる政策分野に拡大することが、次の政権交代のための鍵である。

安倍政権が暴走している今、数年先の政権交代を見据えるなどと呑気なことを言っている状況である。政治体制をめぐる政治の舞台では正面から権力と対決しなければならない。この点について、民主党は感度よく反応し、市民運動との連携も進めている。政治体制をめぐる決戦は来年の参議院選挙であり、そこで野党協力を図り、自民党の憲法改正の野望を砕かなければならない。この政治思想にかかわるテーマについては、妥協の余地はない。そして、そこで思想の軸を立ててこそ、市民の信頼も得られる。

同時に通常の政治で競うべき政策の体系を準備することも急務である。その際、自民党との対立点は、持続可能性の有無になるだろう。安倍政権は、持続可能性を無視した金融政策によって円安と株高を実現し、それだけに依拠している。中長期的課題である人口、雇用、地域社会の維持、環境、防災などの課題について、持続可能性という観点から対案を作り出し、日本の将来に対する市民の希望を取り戻すことこそが、政権への挑戦の作業である。この作業は、日常的な回転のモデルの上に、党の知的中枢部が政策の体系を打ち出すという組み合わせで追求すべきである。

野党結集のスピードなど、二次的問題である。党の内外の知を結集して、政治に課せられた難題に対する民主党としての答えを出すことが、党再建の王道である。